

札幌市南区定山溪温泉東2丁目111-2

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 片山 達哉

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,466,979	流動負債	7,652,099
現金及び預金	282,665	買掛金	521,550
売掛金	389,822	短期借入金	3,450,000
商成品	44,473	一年内償還予定の社債	650,000
原材料	34,458	一年内返済予定の長期借入金	1,745,116
貯蔵品	32,111	未払金	705,155
前払費用	67,219	未払費用	65,385
未収入金	207,346	未払法人税等	149,951
短期貸付金	190,000	未払消費税等	68,387
前渡金	34,533	預り保証金	177,902
その他の	1,425	預り金	17,173
繰延税金資産	184,679	賞与引当金	43,500
貸倒引当金	△1,756	その他	57,977
固定資産	20,150,333	固定負債	13,190,922
有形固定資産	16,659,973	社債	450,000
建物	10,972,455	長期借入金	12,012,876
構築物	363,939	繰延税金負債	30,960
機械装置	29,066	預り保証金	147,162
車両運搬具	1,939	退職給付引当金	229,206
工具器具備品	260,099	資産除去債務	307,192
リース資産	12,798	その他	13,523
土地	5,019,673	負債合計	20,843,022
無形固定資産	41,688	純資産の部	
借地権	14,807	株主資本	772,290
ソフトウェア	14,071	資本金	2,630,140
リース資産	8,297	資本剰余金	2,358,184
その他	4,511	資本準備金	2,358,184
投資その他の資産	3,448,672	利益剰余金	△4,216,034
投資有価証券	81,128	利益準備金	267,418
関係会社株式	188,650	その他利益剰余金	△4,483,452
出資金	762	別途積立金	4,170,000
長期貸付金	2,132	繰越利益剰余金	△8,653,452
関係会社長期貸付金	4,966,644	評価・換算差額等	2,000
差入保証金	40,902	その他有価証券評価差額金	2,000
その他	25,729	純資産合計	774,291
貸倒引当金	△1,857,277	負債純資産合計	21,617,313
資産合計	21,617,313		

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	16,638,475
売 上 原 価	3,934,277
売 上 総 利 益	12,704,197
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,610,251
営 業 利 益	1,093,945
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	111,063
受 取 配 当 金	8,584
受 取 地 代 家 賃	90,916
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	528,344
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	55,159
受 取 保 険 金	38,769
補 助 金 収 入	57,790
そ の 他	24,156
914,785	914,785
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	317,472
社 債 利 息	21,889
支 払 手 数 料	217,041
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	335,356
そ の 他	29,995
921,754	921,754
経 常 利 益	1,086,976
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	796
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,337
損 害 賠 償 金 収 入	46,162
89,296	89,296
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	217,634
子 会 社 再 編 費 用	4,524
損 害 賠 償 金	6,575
そ の 他	871
229,606	229,606
税 引 前 当 期 純 利 益	946,666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	133,947
法 人 税 等 調 整 額	△186,236
当 期 純 利 益	△52,289
	998,955

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		2,454,940
当期変動額		
新株の発行		175,200
当期変動額合計		175,200
当期末残高		2,630,140
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		2,182,984
当期変動額		
新株の発行		175,200
当期変動額合計		175,200
当期末残高		2,358,184
その他資本剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の消却		△788,546
剰余金の振替		788,546
当期変動額合計		—
当期末残高		—
資本剰余金合計		
当期首残高		2,182,984
当期変動額		
新株の発行		175,200
自己株式の消却		△788,546
剰余金の振替		788,546
当期変動額合計		175,200
当期末残高		2,358,184

(単位：千円)

利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	267,418
当期末残高	<u>267,418</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	4,170,000
当期末残高	<u>4,170,000</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	△8,778,582
当期変動額	
合併による増加	△95,279
剰余金の振替	△778,546
当期純利益	<u>998,955</u>
当期変動額合計	<u>125,129</u>
当期末残高	<u>△8,653,452</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	△4,341,164
当期変動額	
合併による増加	△95,279
剰余金の振替	△778,546
当期純利益	<u>998,955</u>
当期変動額合計	<u>125,129</u>
当期末残高	<u>△4,216,034</u>
自己株式	
当期首残高	—
当期変動額	
合併による増加	△778,546
自己株式の消却	<u>778,546</u>
当期変動額合計	<u>—</u>
当期末残高	<u>—</u>
株主資本合計	
当期首残高	296,760
当期変動額	
新株の発行	350,400
合併による増加	△873,825
当期純利益	<u>998,955</u>
当期変動額合計	<u>475,529</u>
当期末残高	<u>772,290</u>

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,049
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,048</u>
当期変動額合計	<u>△1,048</u>
当期末残高	<u>2,000</u>
純資産合計	
当期首残高	299,809
当期変動額	
新株の発行	350,400
合併による増加	△873,825
当期純利益	998,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,048</u>
当期変動額合計	<u>474,482</u>
当期末残高	<u>774,291</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ・建物及び構築物 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～42年
 - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
機械装置及び車両運搬具 4～15年
工具器具備品 3～15年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息
- ③ ヘッジ方法 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	10,849,822千円
土地	4,892,600千円
計	15,742,422千円
上記に対応する債務	
短期借入金	3,450,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,564,300千円
一年内償還予定の社債	100,000千円
長期借入金	11,676,194千円
社債	450,000千円
計	17,240,494千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,678,151千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債及びリース債務に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート	2,438,566千円
株式会社川久	2,122,000千円
計	4,560,566千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	337,121千円
長期金銭債権	4,966,664千円
長期金銭債務	120,000千円

なお、長期金銭債権については貸倒引当金1,836,644千円を計上しております。

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン7,239,097千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及び平成26年3月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ④ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。
- ⑤ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ⑥ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

次に子会社のシンジケートローン1件、2,122,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上原価	586,715千円
販売費及び一般管理費	3,821,781千円

営業取引以外の取引

営業外収益	150,058千円
営業外費用	166,360千円

(2) 減損損失

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	11,320,000株	△6,201,000株	5,119,000株
A種種類株式	24株	—	△24株	—

(注) 当社は平成24年5月19日にA種種類株式を全て普通株式へ変更しました。また、平成24年7月3日付で普通株式を35万倍にする株式分割を行っていることから、当該株主が保有している株式は全て普通株式となります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	—	6,201,000株	△6,201,000株	—

(注) 当社は平成24年10月1日に当社を吸収合併存続会社、特定目的会社㈱KKTを消滅会社とする親会社の吸収合併を実施しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△250,697
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△250,697
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,490
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△229,206
ヘ. 退職給付引当金	△229,206

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	13,796
ロ. 利息費用	3,571
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△5,446
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	11,921

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.18%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
退職給付引当金	80,973
未払事業所税	15,848
関係会社株式評価損	442,914
会員権	1,134
一括償却資産	1,072
貸倒引当金	656,475
資産除去債務	108,524
賞与引当金	16,402
減価償却超過額	597,049
減損損失	305,736
事業税	10,052
繰越欠損金	1,919,576
繰延税金資産（流動）小計	4,155,760
評価性引当額	△3,971,081
繰延税金資産（流動）の純額	184,679
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△1,093
資産除去債務に対する除去費用	△29,867
繰延税金負債（固定）合計	△30,960
繰延税金負債（固定）の純額	△30,960

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	37.7%
（調整）	
住民税均等割額	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
留保金課税	7.6%
評価性引当額の増減額	△51.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.5%

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年9ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	282,665	282,665	—
(2) 売掛金	389,822	389,822	—
(3) 投資有価証券	29,714	29,714	—
資産計	702,201	702,201	—
(1) 買掛金	521,550	521,550	—
(2) 短期借入金	3,450,000	3,450,000	—
(3) 未払金	705,155	705,155	—
(4) 社債	1,100,000	1,082,804	△17,196
(5) 長期借入金	13,757,992	13,745,001	△12,992
負債計	19,534,698	19,504,511	△30,188
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マックスパート	40,000	ビジネスホテル事業	(所有)直接56%	兼任2名	ホテルの管理運営を委託	原価委託費の支払(注)2	586,715	未収入金	23,913
							業務委託費の支払(注)2	2,169,426		
							支払手数料の支払(注)2	166,234		
							債務保証	2,438,566	—	—
	㈱川久	30,000	観光ホテル及びビジネスホテル事業	(所有)直接100%	兼任4名	ホテルの管理運営を委託	業務委託費の支払(注)2	464,399	未収入金	120,057
							土地、建物の賃借(注)2	231,000	—	—
							利息の受取(注)2	83,026	長期貸付金	4,806,644
							貸倒引当金繰入	335,356	長期貸倒引当金	1,836,644
							債務保証	2,122,000		
							担保資産の受入	2,432,986	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社川久は平成24年11月に株式会社ホテルエメラルド、株式会社阿寒ビューホテル、株式会社洞爺パークホテル、株式会社東北カラカミ観光、株式会社古賀乃井を吸収合併しました。
2. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	301,091千円
時の経過による調整額	6,101千円
期末残高	<u>307,192千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 151円 26銭

(2) 1株当たり当期純利益 135円 95銭

(注) 当社は平成24年5月19日にA種種類株式を全て普通株式へ変更しました。また、平成24年7月3日付で普通株式を35万倍にする株式分割を行っております。
これにより、A種種類株式に帰属する1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産はないものと考えられることから、期首に普通株式が存在したものとして、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定を行っております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。